**（法人用）**下水道排水設備指定工事店指定申請（新規）時提出書類リスト

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 提出書類 | 確　　認　　事　　項 | 取　　得　　先 |
| １ | □下水道排水設備指定工事店指定申請書（新規・更新）（様式第１号） | □岡山県内に営業所があること□代表者の住所は住民登録されている住所を記載すること |  |
| ２ | □平面図（様式第１号裏面） | □間口及び奥行きの寸法、机の配置状況等を記入すること |  |
| ３ | □付近見取図（様式第1号裏面） | □主な目標物を入れてわかりやすく記入すること□倉庫及び資材置場についても記入すること |  |
| ４ | □営業所所在地の土地建物の固定資産評価証明書（土地・建物登記事項証明書でも可）又は土地及び建物を借用している場合は賃借契約書の写し |  | 営業所所在地の市町村(固定資産評価証明書)法務局（土地・建物登記事項証明書） |
| ５ | □店舗の外観、内部の写真 | □外観（看板・社名、建物全体）の写真□店舗に電話、机等の設備が備わっていることがわかる写真 |  |
| ６ | □**代表者**の身分証明書 | □破産者でないことを証する書類 | 本籍地の市町村 |
| ７ | □誓約書 | □役員が破産者でないこと |  |
| ８ | □**代表者**の住民票記載事項証明書 |  | 住所地の市町村 |
| ９ | □法人の履歴事項全部証明書 |  | 法務局 |
| 10 | □定款の写し | □最新のもの□定款の最後に「本書は○年○月○日現在、当会社の現行定款と相違ありません。」と同等の記載と会社及び代表者の記名押印をしていること |  |
| 11 | □責任技術者名簿（様式第2号） |  |  |
| 12 | □責任技術者証の両面コピー（全員分） | □A4用紙を使用のこと |  |
| 13 | □責任技術者の専属を確認できる書類（専属者のみ）※申請者本人のみが専属の責任技術者である場合は不要 | 次のうちいずれかひとつ（A4用紙を使用のこと）①組合健康保険、全国健康保険協会管掌健康保険被保険者証(雇用関係を証明できない国民健康保険証は除く)の写し②雇用保険被保険者資格取得確認通知書及び保険料領収書の写し③賃金台帳又は源泉徴収簿及び所得税納付額領収書の写し |  |
| 14 | □機械器具調書（様式第3号） | □別表１の設備器材を所有していること |  |
| 15 | □機械器具等の写真 | □機械器具の種別ごとの写真□設備器材の置場があり、敷地周辺に第三者が立入りできない構造を有していることがわかる写真□配管材料、便器等の保管に適した置き場があり、敷地周辺に第三者が立入りできない構造を有していることがわかる写真 |  |
| 16 | □**代表者**の納税（完納）証明書 | □市町村税の滞納がないこと | 住所地の市町村 |
| 17 | □**法人**の納税（完納）証明書 | □営業店舗が属する市町村の市町村税の滞納がないこと | 営業所所在地の市町村 |

※官公庁で発行される書類は３か月以内に発行されたものを提出してください

※写真はカラーとしてください

※申請手数料10,000円（申請書類提出時に納付してください）

別表１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ｎｏ． | 種　　　別 | 名　　　称 |
| １ | 管切断用機械器具 | 金切り鋸等 |
| 上記と同等以上の機能を有するもの |
| ２ | 測量用器具 | レベル |
| テープ |
| 上記と同等以上の機能を有するもの |
| ３ | 掘削用機械器具 | スコップ |
| つるはし |
| 上記と同等以上の機能を有するもの |
| ４ | 埋め戻し用機械器具 | タンパ |
| 上記と同等以上の機能を有するもの |

※設備及び器材は最低要件を指定しています。同等品以上を有すること